

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

只見町長 渡部 勇夫

市町村名 (市町村コード)	只見町 (07367)
地域名 (地域内農業集落名)	八木沢地区 (八木沢)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月24日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・八木沢地区は、農地1筆当たりの平均面積は434㎡と町内の平均面積2,000㎡より大きく下回っており、狭小であるがゆえに大型機械での作業を阻害している。また、不整形の農地も多いため、作業効率が悪く耕作放棄地が増えている。

・地区内の高齢化率は67.7%と高く、離農者の増加が予想されるため、後継者、新規就農者の確保が課題である。

・令和9年のほ場整備の実施に向けて、区画整理と担い手への集積を一体的に推進していく。また、五礼地区のほ場整備も検討しており、担い手の確保とそこで作付けする高収益作物について検討しなくてはならない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・五礼地区を除く大部分の農地で水稻栽培が行われており、主食用米の高付加価値化、飼料用米や畑地化等への転換による高収益作物に関する情報収集並びに、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入等、地域と行政が一体となり、農家への支援及び農地の新たな活用方法を検討していく。

・ほ場整備により区画整理される予定の五礼地区において、高収益作物の作付を行い、地域の活性化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	18.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	14.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農業振興地域の農地及びその周辺の農地を、農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

・将来の耕作者が決まらない、保全・管理等が行われている農地については、具体的な取組が計画されるまで検討中とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者を中心とした担い手へ農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・八木沢地区を重点実施地区とし、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として農地を農地中間管理機構に貸付けていく。 ・担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
叶津・八木沢地区における、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備事業に取組み、農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
町、県、JA等の関係機関と連携し、後継者及び新規就農者の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて、今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
①サル等の鳥獣による農作物の被害が増加していることから、猟友会等関係団体と連携し被害防止を進める。				
③ほ場整備の計画の中で、作業効率化を目指したロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入を検討する。				
⑦中山間地域等直接支払交付金において、区域内の農用地の保全・管理を行う。				